阿部修人 Naohito Abe
経済研究所／日本・アジア経済研究部門講師

ミクロからのアプローチで「企業行動」を分析、経済への影響を突き詰める

米国発の理論は、日本企業に当てはまるか？「社外取締役」を切り口に「固有名詞のない世界」を探求

最近、日本でも「社外取締役」を導入する企業が増えてきました。ご存じのように社外取締役は、米国発の理念である「コーポレート・ガバナンス」の流れのなかで生まれたものであり、裏づけとなる理論も当然ながら米国生まれです。日本でもいま、グローバルスタンダードが企業行動の指針の一つとなりつつあることは事実ですが、企業行動は経済に影響を与える重要なファクターの一つ。米国発の理論で日本企業の行動が説明できるのか否か、大学院生とともにミクロからのアプローチによる実証研究を重ねているところです。

ミクロ理論を検証する実証研究では、横断的データの時系列分析を可能にするいわゆるパネルデータをどう選択し、構築していくかがきわめて重要です。この社外取締役を切り口とした企業行動分析では、有価証券報告書やアニュアルリポート、ＩＲ関係の資料など多彩な公開データを活用、企業はなぜ社外取締役制度を導入したのか、またしないのか、なぜその人を選んだのか、そのことによって企業行動はどう変化したのか等々、膨大なミクロデータを収集、それをもとに多角的な分析を行ってきています。社外取締役となった本人や制度を導入した企業に尋ねれば、公開データでは得られない情報も収集できるかもしれませんが、私たちはあえてヒアリング調査の結果は直接研究に反映させてはいません。ヒアリングに答えてくれる企業がかならずしも多くないという現状もありますが、ミクロの経済分析では、極力バイアスを排した「固有名詞のない世界」とすることが重要であり、ここが例えばケーススタディからアプローチを行う経営学と大きく異なる点なのです。

優秀な研究者は「理論と実証」を兼備する存在 恵まれた研究環境を駆使し、成果を社会に還元する

何万、何十万ものデータから事象の本質を浮かび上がらせるミクロ統計分析は、いま大きな注目を集め、世界ではもう主流の研究手法になっています。それも、複雑化する現代社会は、マクロからのアプローチではもうその実態をつかみきれないところまできているためです。日本では経済学といえば理論重視であり、実証研究ではマクロが主流でしたし、私自身も以前はマクロ理論を中心に学んでいました。私がミクロ実証研究も行うようになった理由は二つあります。一つは、90 年代半ばに米国へ留学したとき、「理論と実証の両方が揃ってこそ優秀な経済研究者」という考え方にふれたこと。これはまさに目からウロコの発見でしたし、大きくうなずけるものがあったのです。二つ目は、一橋大学経済研究所の優れた実証研究に接したこと。日本の実証研究の草分けとして、世界的にも高く評価されている伝統と実績は、経済学者として非常に魅力的かつ面白いものでした。

日本のミクロ統計分析の「データ」は、経済学の実証研究の世界では世界共通財産になるべきものです。つまり、研究者であれば障壁なく読みこなせるものですし、同じデータを別の視点でみたときまた別の発見が加わり、さらに厚みのある研究へと発展していけるのです。このため、私は原則として、契約が許す限り、希望者にはデータベースを公開しています。もちろん世界的にもデータベースの公開は進んでおり、手に入れることのできるミクロデータも増え始めています。今後、経済学研究の新たな潮流として、ダイナミックで面白い研究が次々と誕生していくと思います。ミクロ経済の研究者をめざす人にとっては、とても楽しみな時代がきたといえます。私が大学院生を共同研究者として迎えているのもこのため。共同研究を通して書く論文や学界等への参加は、彼らにとって研究者としての基礎になっていくはずです。

率直にいって「Data-oriented」なミクロからのアプローチは、多くの労力とエネルギーを必要とします。例えば、冒頭で紹介した「企業行動分析」も、上場企業が対象ですが、将来的には中小企業にまで研究対象を延ばしていきたいと考えています。経済理論をベースに実証研究を行うことによって、解決可能になる問題はたくさんありますし、そうすることの意義や社会への貢献度もまた大きいもの。私も一橋大学の恵まれた研究環境を活かして、若い大学院生とともに成長し、成果を社会へ還元していきたいと思っています。（談）